### 【別記様式第２－２号（海洋環境変化に対応した操業転換による収益性確保の実証事業の場合）】

操業転換計画実施状況報告書

（第 事業期間）

番　　　号

年 月 日

水産庁長官 殿

（事業主体経由）

住　　　　　　　　所

名称及び代表者の氏名

年 月 日付け（ 番号 ）で承認のあった操業転換計画の実施状況について、もうかる漁業創設支援事業実施要領（平成２１年４月１日付け２０水管第２９０６号水産庁長官通知）第１の７－２の（２）のアの規定に基づき報告します。

記

１．事業実施結果の概要

２．実証事業に用いた船舶

船名及び総トン数：

所有者等氏名：

所有者等住所：

２－２．実証事業を行った漁場等（定置網漁業、養殖業との兼業又は養殖業への転換の場合のみ）

（１） 漁業権の免許番号 ：

（２） 免許を受けた者 ：

（３） 漁場の位置 ：

（４） 免許年月日 ：

※　定置網の統廃合を行った場合は、廃業した漁業権の情報も記入すること。

※　養殖の場合は、免許を受けている場合のみ記入すること。

３．事業の期間

年 　　月　　日から 年 月 日まで

４．操業転換方針のうち本計画における取組内容

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 大事項 | 中事項 | 現状と課題 | 取組記号・取組内容 | | 見込まれる効果（数値） | 効果の根拠 |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |

＜記入に当たって＞

・ 認定転換方針に記載した取組のうち、当該転換計画において取り組んだ内容を記載すること。

・「取組内容」欄には、当該取組を行った者を明記すること。

・「見込まれる効果」欄には、取組により見込まれていた効果に準じてその実績を記入すること。

・「効果の根拠」について当該欄への記載と別に、地域プロジェクトにおける検討資料等、詳細が分かる資料を別途添付すること。

５．事業に要した経費

（用船料等補助分)

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 計画額 | 実績額 | 備考 |
| 用船料等補助経費 |  |  |  |
| 事業管理費 |  |  |  |
| 消費税 |  |  |  |
| 事業経費合計 |  |  |  |

（運転経費等助成分）

（単位： 円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区 分 | 計画額 | 実績額 | 備考 |
| 人件費 |  |  |  |
| 燃油費  （補助油費を含む） |  |  |  |
| 主燃油持込金利 |  |  |  |
| 通信費 |  |  |  |
| 餌代 |  |  |  |
| 氷代 |  |  |  |
| 魚箱代 |  |  |  |
| その他の資材費 |  |  |  |
| 消耗品費 |  |  |  |
| 販売費 |  |  |  |
| その他の経費 |  |  |  |
| 消費税 |  |  |  |
| 事業経費合計 |  |  |  |

* 通信費及び消耗品費の実績額欄には、計画額と同額を記載すること。

（養殖業との兼業又は養殖業への転換の場合）

（単位： 円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 計画額 | 実績額 | 備考 |
| １. 養殖生産契約料等 |  |  |  |
| ２. 水道光熱代 |  |  |  |
| ３. 種苗代 |  |  |  |
| ４. 餌代 |  |  |  |
| ５. 養殖用資材代 |  |  |  |
| ６. 器具・備品代 |  |  |  |
| ７. 氷代 |  |  |  |
| ８. 魚箱代 |  |  |  |
| ９. 販売費 |  |  |  |
| １０．その他の経費 |  |  |  |
| １１. ２～10の経費に要した消費税 |  |  |  |
| １２.事業管理費 |  |  |  |
| １３.１２の経費に要した消費税 |  |  |  |
| 事業経費合計 |  |  |  |
| 運転経費等助成分 |  |  |  |
| 用船料等補助分 |  |  |  |

※　養殖業との兼業にあっては、漁業に係る経費と養殖に係る経費を区別し、それぞれの様式により記載すること。

６．販売の内訳

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 販売年月 | 販売数量  （トン） | 販売金額  （円） | 備考  (主たる魚種及び水揚港 等) |
| 年　　月分  年　　月分  年　　月分  年　　月分  年　　月分  年　　月分  年　　月分  年　　月分  年　　月分  年　　月分  年　　月分  年　　月分 |  |  |  |
| 合 計 |  |  |  |

※　運転経費等助成分及び販売の内訳については、確定次第速やかに提出するものとする。

※　養殖業との兼業にあっては、漁業に係る販売と養殖に係る販売を区別し、それぞれ記載すること。

７．生産・販売に係る機材の導入に要した経費（実施要領第１の２－２の（４）に基づき生産・販売に係る機材を導入する場合のみ）

（単位： 円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 資材・機材名 | 実績額 | 備考 |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 事業費合計 |  |  |
| 助成金の額 |  | ・事業費合計の 1/3 以内  ・300 万円以内 |

８．その他の収入の内訳

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 収入年月 | 収入金額（円） | 備考 |
| 年　月 |  |  |
| 合 計 |  |  |

９．漁業経営の状況

（単位：水揚量はトン、その他は千円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 現状 | 転換１年目 | ２年目 | ３年目 | ４年目 | ５年目 |
| **収入**  収 入 合 計  水 揚 量  水　揚　高  引当金戻入  その他収入  **経費**  経 費 合 計  人 件 費  燃 油 代  修 繕 費  漁 具 費  そ の 他  保　険　料  公 租 公 課  販 売 経 費  一般管理費  減価償却費  退職給付引当金繰入  特別修繕引当金繰入  その他引当金繰入 |  |  |  |  |  |  |
| 利益 |  |  |  |  |  |  |
| 償却前利益 |  |  |  |  |  |  |

※　養殖業への転換又は養殖業との兼業にあっては、収益については生産量及び生産高を、経費については記載事項に加え、えさ代、種苗代（核代）についても記載すること。また、生産削減計画がある場合は記載すること。

※　養殖業への転換にあっては、経営体の評価を行うため、実証事業外の事業がある場合には、当該事業を含めた経営体全体の収支表を作成するとともに実証事業に係る収支表を作成すること。

※　養殖業への転換にあっては、「転換１年目」を「転換１期目」「２年目」から「５年目」についても同様に「２期目」から「５期目」と記載）とし、養殖の開始から出荷までの収入及び経費について記載することができる。

※　養殖業との兼業にあっては、収入欄には養殖業とそれ以外の漁業の数値を分けて記載すること。また、「転換１年目」から「５年目」までの数値は、取組を行う経営体の決算に合わせて記載すること。

※　その他引当金繰入とは、賞与引当金繰入、役員賞与引当金繰入等当該取組に係る負債性引当金繰入をいう。

※　洗替法による引当金繰入を計上している場合等翌期に収益化するものは、引当金戻入を計上すること。